

## 【海外株式市場・経済指標他】 ～住宅市場：ゆっくりゆっくり回復～

- ・ N Y ダウ平均株価は前日比+65.56 $\text{ドル}$ の16698.74 $\text{ドル}$ で取引終了。
- ・ 新規失業保険申請件数は30.0万件と前週(32.7万件)から減少、市場予想(31.8万件)よりも強い内容となった。4週移動平均では31.15万件と07年8月以来の最低を更新。メモリアルデーに起因する季節調整の歪みは否定しないものの、労働市場の回復ペースが一段と強まっている可能性が高いことを裏付けており、5月雇用統計の期待を高める内容と言える。
- ・ 4月中古住宅販売成約指数は前月比+0.4%と市場予想(+1.0%)は下回った。もともと、8ヶ月連続の減少となった後の2ヶ月連続の増加であり、住宅市場が最悪期を脱したとの見方を裏付ける内容であった。当指標が中古住宅販売件数に1-2ヶ月の先行性を持つことから判断すれば、5月の中古住宅販売件数も小幅な増加が見込まれる。在庫逼迫感が和らいでいることに加え、僅かながらもモーゲージ金利が低下していることが販売市場の底打ちを支援している。また、5月入り後もMBAモーゲージ指数(新規購入)は増加基調を保っており、住宅購入意欲が持ち直している可能性を示唆している。
- ・ 米GDP(1Q)は前期比年率▲1.0%と市場予想(▲0.5%)以上に落ち込んだ。もともと、個人消費が+3.1%と堅調だったほか、下方修正の主因は在庫(▲0.57%→▲1.62%)であり、内容は(速報値に対して)悪くない。国内最終需要も+1.6%と、寒波の影響を受けたことを考慮すれば、まずまずの内容と言える。

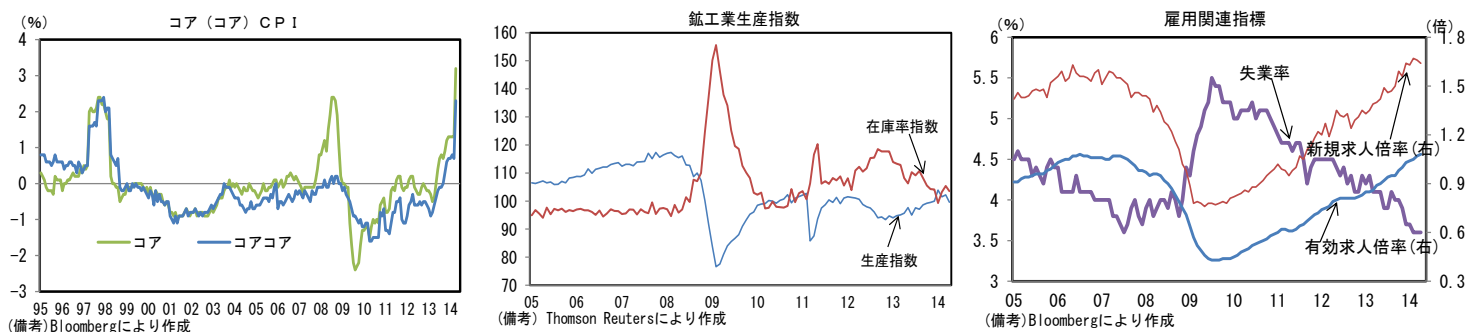


### 【外国為替相場・債券市場】～CPIに反応か～

- ・前日のG10通貨は、アジア時間に急伸したAUDの強さが目立った以外、一日を通してみれば大きな動きはみられなかった。米国時間午前までは米金利が低下するなかでUSD売りが優勢となり、USD/JPYは一時101.50を割れ、EUR/USDは一時1.362まで水準を切り上げたが、米金利低下が上昇に転じるとUSDに買戻しがいった。30日日本時間のUSD/JPYはCPI発表後、緩和期待の後退も意識されたとみられ、一時101.50に接近した。
- ・米10年金利は+2.1bpの2.464%。一時2.4%割れを試す場面もあったが、米株が上昇幅を拡大すると米債は売り優勢に転じた。欧州債市場は全般的に軟調。独10年金利は+1.6bpの1.354%。GIIPS金利は区々。

### 【国内株式市場・経済指標他】～一先ずノーサプライズ～

- ・日経平均株価は前日比▲49.34円の14632.38円で取引終了。ここ数日のラリーの反動から売り優勢。
- ・4月CPIはコア、コアコアがそれぞれ前年比+3.2%（日銀試算増税分：1.7%）、+2.3%（1.5%）となり、増税の影響を除いたベースでは予想外に、それぞれ0.2%pt、0.1%pt加速した。一方、5月東京都区部CPIの結果は区々で、物価統計に下方サプライズ無し。追加緩和期待を後退させる内容と言える。
- ・4月鉱工業生産指数は前月比▲2.5%と市場予想（▲2.0%）以上に落ち込んだ。生産予測指数では5月増産（+1.7%）、6月減産（▲2.0%）と均してみれば微減が示されているが、最近の予測修正率や実現率を考慮すると下振れリスクが大きい。ただ、在庫（▲0.5%）と在庫率（▲1.8%）が何れも低下し、「意図せざる在庫増」がみられていない点はポジティブ。5月製造業PMIの生産（46.2→49.2）、新規受注（47.4→49.4）が共に50手前まで回復していたことから判断すると大幅減産は回避される見込み。
- ・4月失業率は3.6%と3ヶ月連続の横ばいを見込んでいた市場予想に一致。有効求人倍率は1.08倍に上昇し、新規求人倍率も1.64倍と高水準維持。増税後も企業の採用意欲が衰えていない様子が窺える。



### 【注目点】～出発は遅れたが～

- ・来週の注目点は、もちろん5月雇用統計（6/6発表）。NFPは21.8万人増が見込まれているほか、目下の（最）重要項目である平均時給は前月比+0.2%、前年比+2.0%と加速が見込まれている。それぞれ市場予想を満たせば、米景気加速、インフレ底打ちを意識付ける内容となり、USD/JPYを下押ししている米金利が反転上昇するきっかけとなろう。また、雇用統計発表時にはECB理事会を通過しているため、米金利が低下余地を模索する新たな材料がなくなっている点も注目される。昨年11月、ECBが利下げを実施、その後、強い米雇用統計を受けて米金利、USD/JPYが上昇、日本株がラリーしたことが思い出される。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。